令和5年6月27日

丹波市議会議長 垣内 廣明 様

民生産建常任委員会
委員長 大西 ひろ美

委 員 会 調 査 報 告 書

本委員会において行った所管事務調査の結果について、別紙のとおり、丹波市議会会議規則第109条の規定により報告します。

1 調査事項

森林環境譲与税の配分基準の見直しに関する陳情書に関する事項

2 調査の目的

令和5年4月7日付けで、丹波市森林組合（中尾正文代表理事組合長）より、丹波市議会に「森林環境譲与税の譲与基準の見直しに関する陳情書」を、4月11日付けで、丹波ひかみ森林組合（本庄修代表理事組合長）より、丹波市議会に「森林環境譲与税に関する陳情書」を受理し、その内容から、現在の森林環境譲与税の制度について大きな不安を抱かれていることに鑑み、その状況を把握するため、民生産建常任委員会で調査すべき所管事務調査事項とした。

3 調査の経過

(1) 本件の経過

○令和5年6月9日

委員会において、今後の進め方について委員間討議を行った。

○令和5年6月21日

委員会において、丹波市森林組合代表理事組合長を参考人として出席要求を行い、「森林環境譲与税に対する森林組合の現状」について、また、市当局より「森林環境譲与税の制度」についてそれぞれ説明を受け、質疑を行った。その後、委員間討議を行い、意見書及び調査報告書を6月定例会において提出することを決定した。

(2) 参考人からの意見聴取内容

陳情の趣旨は森林整備の安定的な財源確保である。

兵庫県の木材価格は、1980年頃最高だったものが、現在3分の1となり、人件費や燃料費の上昇、高性能林道機械の導入等コストが上昇してきた。人材確保のためには、職員、作業員の更なる待遇改善が必要である。木材が生産として成り立つとされていた経済林において植栽、保育、間伐等を実施するには、補助金がなくては事業が成り立たない状況である。

兵庫県緑化基金の減少に伴い、森林管理100%作戦の県負担がカットされていることもあり、森林環境譲与税のさらなる活用が必要となってきた。

森林面積の広い自治体に対し配分を重点化する方向で、譲与基準の見直しを要望する。

(3) 市当局からの意見聴取内容

市でも同様の要望書を受けている。

「森林環境譲与税の見直しを国へ要望することにつきましては、兵庫県市長会において、国へ行う要望事項の一つとして提案することを検討します。」という内容の回答書を5月30日付で示した。県下各市町同様の取り扱いをされると伺っており、兵庫県及び近隣市町と足並みを揃えながら取り組んでいく。

森林管理を行うにあたって、林業経営が可能な経済林とするには、整備が行え

る森林に集積する必要がある、多数の森林所有者の意向を取りまとめていけるのが課題である。一方経済林としての活用ができない小規模な森林は、市が公共事業により森林管理を行うが、労務効率等を考慮すると事業者にとって、なかなか取り組みにくいのではないかと懸念するところである。制度運用に向け、何らかの手立ては必要であると認識しており、事業者と協議研究していきたい。

施業条件が不利な森林に対しては、森林環境譲与税を財源とした「森林吸収源整備事業」により、森林整備に取り組んでおり、事業程度に応じて相応の支援ができていていると認識している。

今回の要望により、具体的にどこに課題を感じておられるかなど、さらに詳細を聞き取り、現場に最も適合した施策を活用いただけるよう連携体制を確認したい。

4 調査の結果

林業事業者（森林組合）については、現在、森林整備事業が人件費や燃料費のコスト高の影響により、補助金がなくては事業が成り立たない状況であることから、森林面積の広い自治体に対し森林環境譲与税配分を重点化する方向で、譲与基準の見直しを要望されている。

また、市当局については、林業事業者の現状を把握しており、今後の造林事業においてどこに課題を感じているか等を林業事業者から聞き取り、現場に最も適合した施策を活用できるような連携体制について確認したいと回答している。あわせて、森林環境譲与税の見直しを国へ要望することについても、兵庫県市長会において、国へ行う要望事項の一つとして提案することを検討していると回答している。

以上のことから、本陳情については、広い森林を抱える地方公共団体への配分に重点化する方向で、譲与基準の見直しを要望するため、国に意見書を提出すべきと本委員会において決定した。